

いしかり 市議会だより

No.211

令和4年8月1日発行

発行:北海道石狩市議会 編集:議会広報特別委員会
TEL:0133-72-3181(直通) FAX:0133-75-2280
Eメール:gikai@city.ishikari.hokkaido.jp

石狩軟式野球連盟

7月2日開催の北海道ジュニアベースボールリーグで撮影
(緑苑台ファイターズJr. 出場)



こんなことが決まりました	2
一般質問	4
石狩市議会政務活動費収支報告 概要／	13
市議会だよりのデザインが変わりました	
委員会活動だより	14
全国市議会議長会 表彰状の伝達／	16
議会報告会	

こんなことが決まりました



第1回臨時会 (5月31日)

傍聴者 5人

令和4年第1回臨時会は5月31日に開催され、
補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 補正予算 ◆◆◆

令和4年度一般会計の主な補正

- 総務費 200万円
 - ・参議院議員選挙費
- 民生費 2億1,300万円
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費
 - ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
- 衛生費 243万円
 - ・保養センター管理運営費
 - ・リサイクルプラザ運営事業費
- 商工費 1,500万円
 - ・あいろーどパーク管理運営事業費

- 土木費 1億43万5千円
 - ・道路橋りょう管理費
 - ・道路橋りょう維持費
 - ・河川維持費
 - ・公園維持管理費
- 教育費 800万円
 - ・スポーツによるまちづくり推進交付金

令和4年度石狩市国民健康保険事業特別会計の主な補正

- 前年度繰上充用金 8,000万円

◆◆◆ 条例の改正 ◆◆◆

- 石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市職員の給与に関する条例及び石狩市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
令和3年8月の人事院勧告及び本年4月の特別職を含む国家公務員の給与改定などを踏まえ、市議会議員、市長等の特別職、一般職の職員の給与を改定するなど、その他所要の改正を行うものです。

その主な内容は、期末手当の支給割合を令和4年度から市議会議員、市長等の特別職、再任用職員については6月期と12月期にそれぞれ「100分の5」月、一般職の職員及び会計年度任用職員については6月期と12月期にそれぞれ「100分の7.5」月、引き下げるものです。なお、特例措置として、会計年度任用職員以外は令和3年度期末手当引き下げ相当額を本年6月期の期末手当から減じるものです。

◆◆◆ 第1回臨時会 議決結果 ◆◆◆

全会一致で決まったこと

- 令和4年度補正予算
 - ・石狩市一般会計補正予算(第1号)
 - ・石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例等の一部改正
 - ・石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- その他
 - ・工事請負契約締結の件
- 承認
 - ・専決処分につき承認を求める件(石狩市税条例及び石狩市都市計画税に関する条例の一部を改正する条例)

会派の態度が分かれたもの

- 条例の一部改正
 - ・石狩市職員の給与に関する条例及び石狩市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案

石政	改革	公明	共産	無	採決結果
○	○	○	×	×	可決

(石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 無:無所属議員1人)



第2回定例会

(6月10日～29日)

傍聴者 16人

令和4年第2回定例会は20日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

補正予算

令和4年度一般会計の主な補正

○総務費 1億700万円

- ・交通施策推進事業費
- ・新モビリティサービス推進事業費
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費
- ・コミュニティセンター運営費
- ・戸籍・住民基本台帳事務費

○民生費 2,120万円

- ・子ども発達支援センター運営費
- ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

○衛生費 3億5,020万円

- ・母子保健対策事業費
- ・新型コロナウイルス感染症予防接種事業費
- ・脱炭素先行地域推進事業費

○農林水産業費 6,199万1千円

- ・経営所得安定対策推進事業費

○商工費 750万円

- ・企業誘致推進事業費

○土木費 4,550万円

- ・道路橋りょう新設改良事業費
- ・公園維持管理費

○教育費 5,988万5千円

- ・英語指導助手招致事業費
- ・公民館管理運営費
- ・教育情報化整備事業費

条例の改正

○石狩市集会所条例の一部を改正する条例案

地域住民の施設利用が減少し、今後も利用増が見込めず施設の老朽化も著しいことなどから、千代志別会館及び御料地会館を廃止するため所要の改正を行うものです。

○石狩市営住宅条例の一部を改正する条例案

「石狩市営住宅等ストックマネジメント計画」で施設が老朽化し入居需要も少ない厚田中央団地を用途廃止と位置付けており、入居者は近隣の市営住宅等に移転が完了したことから当該団地を廃止する所要の改正を行うものです。

第2回定例会 議決結果

全会一致で決まったこと

●条例等の一部改正

- ・石狩市集会所条例の一部を改正する条例案
- ・石狩市営住宅条例の一部を改正する条例案

●その他

- ・北海道市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
- ・浜益区集会所に係る指定管理者の指定期間の変更の件
- ・人権擁護委員推薦について意見を求める件(岩崎 雄三氏、浅見 基晴氏)
- ・手当認定請求事務に係る和解及び損害賠償額の決定の件
- ・石狩市固定資産評価審査委員会委員選任について同意を求める件(畠中 伸久氏)
- ・石狩市固定資産評価員選任について同意を求める件(舩屋 将司氏)
- ・財産の取得の件

●意見書

- ・森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書(案)
- ・環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書(案)
- ・介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書(案)
- ・地方財政の充実・強化に関する意見書(案)
- ・2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(案)
- ・義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書(案)
- ・「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書(案)
- ・人口減少に歯止めをかけ、若者が地元で働ける「全国一律最低賃金制度」の創設を求める意見書(案)
- ・食料のさらなる自給率向上を国政の柱に据える政策転換を求める意見書(案)
- ・衆議院議員選挙区画定審議会勧告案の是正を求める意見書(案)

会派の態度が分かれたもの

●令和4年度補正予算

- ・石狩市一般会計補正予算(第2号)
- ・石狩市一般会計補正予算(第3号)

●請願書

- ・石狩市厚田区聚富・望来と八幡町高岡ハノ沢及び当別町西当別風力発電事業に反対する請願書

石政	改革	公明	共産	無	採決結果
○	○	○	○	×	可決
○	○	○	○	×	可決
×	×	×	○	○	不採択

(石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議所属議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 無:無所属議員1人)

一般質問

6月16日

石政会

たか だ しず お

高田 静夫



録画映像配信 ▶



洋上風力発電事業について

地域発展や漁業共栄等を図る

①部品の数が多い風力発電施設は建設や保守運転などの直接的な経済波及効果が期待できるほか、視察ツアーの受け入れ等を通じて地域経済の発展につなげる仕組みづくりや地域活性化策も必要になると思いますが、現時点での考えを伺います。

②視察に行った長崎県五島市で潜水士から海中に構築物ができることで新たな魚種等が増えると聞きましたが、石狩市沖で計画されている洋上風力発電施設でこうした漁礁効果が得られるような取り組みを事業者に求めている考えはありますか。



▲長崎県の洋上風力発電(石政会視察)

答 ①現在、当該事業は具体的に提示できる状況にありませんが、建設に向けて一定程度の道筋が見えてきた場合には国内先進事例などを参考に商工会議所や観光協会等と連携しながら地域活性化への取り組みや受け皿となる組織づくりについて検討を進めていきたいと思っています。

②建設に伴い漁業への影響が懸念される一方で、漁獲量の増加などプラス面の効果が研究機関等からも報告されていますが、漁礁効果が得られるような仕組みづくりは地元漁業協同組合などの意見を踏まえ法定協議会で議論されるものと考えており、何よりも漁業との共存共栄が図られない風力発電事業は進めるべきではないと考えています。
(企画経済部)

ウクライナ避難民の支援について 今後関係機関と連携し対応する

ウクライナからの避難民を本市でも受け入れているとの報道がありました。市としてどのような支援を行っているのか、また、どのような関係機関と連携し対応しているのか伺います。

答 市は避難されてきた方々に1人10万円の一時支援金の

本市の成長戦略について

未来につなげる施策を展開

政府が新しい資本主義の具体策となる実行計画と骨太の方針を決定する中、本市も成長を続けるには投資が必要であり、あらゆる可能性を視野に入れてまちを俯瞰し、成長の源泉を見極め、経済の好循環の理想世界を目指す必要があります。市として成長戦略の柱をどのように考え市民福祉につなげるのか伺います。

答 本市では新港地域を成長

軸と捉え「稼ぐ力」を推進してきました。また、「地域共生社会の構築」「市民力を生かしたまちづくり」など誇れる地域価値の創出は先人たちが積み上げてきた成果であり、取り組みの継続がまちの魅力や市民福祉の向上につながっていることを実感しています。私たちが現在進めている施策は明日に向けた投資であり、今後も未来をつなぐ子どもたちの生きる糧や希望につながる事業を展開していきたいと思っています。(市長)

支給、翻訳機の貸与、国民健康保険税と上下水道使用料の減免、新型コロナワクチン接種券の交付、市指定ごみ袋やマスクを提供し、市立学校への就学は避難者の希望を聞き取りながら就学先を決定しました。今後も北海道総合政策部国際局、北海道教育庁、石狩国際交流協会、地元町内会

等と連携し、生活支援を行っていきます。
(総務部)

その他の質問

- 物流を含めた運輸、交通分野への支援について
- 再エネ由来電力のデータセンターについて
- さつぽろ連携中枢都市圏ビジョンについて

一般質問

6月16日

改革市民会議

かな や さとし
金谷 聡



録画映像配信 ▶



石狩海岸の自然と石狩川治水遺産について 保全と活用等を進め地域価値の向上に努める

本市が保有する特筆すべき貴重な石狩海岸の自然と石狩川治水遺産は現在、北海道遺産登録を目指し市民団体が申請中ですが、選定された場合には観光資源として活用すると

ともに、市民の誇りとなる石狩プライドの醸成にも貢献するよう遺産の有効活用については道としっかり連携して進めていくことが望まれますが市の考えを伺います。



▲石狩海岸

答 今後、北海道遺産に選定された場合には団体の自主的な活動が促進されるよう役割分担について話し合い、必要な手伝いをさせていただくとともに、市としても石狩海岸の海浜生態系の保護や情報発信

等にさらに積極的に取り組むことで観光資源としての魅力も含めた地域価値の向上につなげていきたいと考えています。

(環境市民部)

また、石狩川治水遺産は現在も大きな役割を果たしていることを小学校で学ぶほか、市教委ではいしかり砂丘の風資料館のホームページで功績を紹介し継承に努めています。(生涯学習部)

「書かない窓口」の導入について

課題や他の新方式を含め検討

北見市役所が地元のIT企業と共同開発した書かない窓口システムが注目を集めており、身分証明書で本人確認ができれば市民が申請書に記入しなくても職員のパソコン入力により住民票などの

交付が受けられるほか、複数の手続きを1カ所で行えるワンストップサービスも提供されており、利便性向上と業務効率化の両方を実現した手本にすべき先行事例だと思えますが、考えを伺います。

答 本市では令和4年度を石狩市DX元年と位置付け、子育てや介護の手続きに関するオンライン申請の提供準備

を進めているところですが、北見市などの「書かない窓口」は高齢者等にメリットも多く、オンライン申請の導入と両輪で

障がい者の社会的自立や活動推進について

他市町村の実施事例を参考に調査研究

札幌市は平成18年に施設等で働く障がい者が製作した商品を展開販売する元気ショップを開設しており、本市も現在、道の駅石狩「あいりーど厚田」や地物市場とれのさと等で部製製品が販売されていますが、これらを発展させた石狩版元気ショップを開設して、障がいのある方の社会的自立や活動などへの理解をさらに推進する考えはないか伺います。

答 石狩版元気ショップの開設は常設が可能な場所の確保など難しい面がある一方で、製品を多くの市民に買ってもらったことは障がいのある方たちにとって大きな喜びや自信となり社会参加の促進につながるものと考えており、市では自立支援協議会の意見もいただきながら固定店舗を構えない出張販売を含めた手法について、他市町村の実施事例を参考に調査研究します。(保健福祉部)

取り組むことが望ましいものと考えてる一方で、導入に当たっての課題もあります。今後は国のマイナンバーを活用したワンストップ化や窓口業務システムの標準化が予定されているため引き続き情報収集を行い検討していきたいと思います。(総務部)

その他の質問

●働き方改革としての選択的週休3日制の導入について

一般質問

6月16日

公明党

えん どう のり こ
遠藤 典子



録画映像配信 ▶

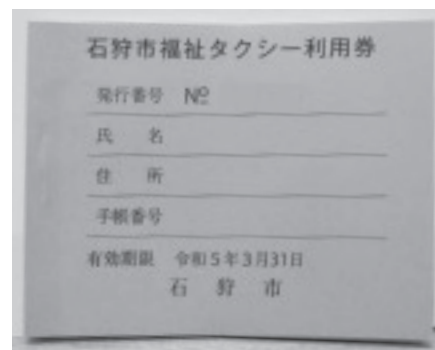


福祉タクシー利用券と福祉利用割引券について アンケートを実施し 利便性の確保と向上に努める

- ①障がい者福祉タクシー利用券は使用制限があり地域の交通事情などを考えると厚田と浜益は有効活用できない実態がある上、対象者なのに申請しない方が約3割もいるため、アンケートを実施して改善に結び付ける考えはありませんか。
- ②福祉利用割引券は指定ガソリンスタンドの価格が高く、市内どこでも使えるように拡大する考えはないか伺います。
- ③この2事業の主旨は同じなのに利用方法に大きな違いがあるため両所管で連携して整合性を図り、利用者が納得できる分かりやすい形に整えることが必要ではありませんか。

答 ①福祉タクシー利用券は6カ月以上市内に住民登録をする重度障がい者を対象としたものですが、交付率が76・1%にとどまっていることからアンケート等を活用するなどして利用者ニーズを把握し使いやすい事業となるよう検討します。

③両事業は対象者が異なることから今後それぞれの事業で調査を実施するなど、利便性の確保に努めます。
(保健福祉部)



▲福祉タクシー利用券

指定避難所の運営訓練について 感染状況を勘案し今年度から再開

新型コロナウイルスに対応した避難所運営の周知徹底が求められる中で、今年度の訓練は5カ所しか予定されておらず、訓練と並行した運営講習会

答 本年度は感染者の減少傾向や策定した運営マニュアル感染症対策編による訓練の早期実施が必要となることから

を全ての避難所がここ数年のうち実施するスピード感ある計画を望みますが、考えを伺います。

ら、感染状況を勘案しながら再開することとしています。いまだに感染症に不安を覚える町内会等もあります。また、

地方創生臨時交付金の活用について 全庁的に優先度の高い事業等を検討

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象外となるものの生活に困窮している課税世帯や家計急変世帯に対し、市独自の支援拡大を図る

考えはないか伺います。その場合、取り残される方が出ないよう、課税情報を活用したプッシュ型給付を取り入れる考えはありませんか。

答 市では国の制度に基づき今年度から新たに非課税となった世帯や家計が急変(新型コロナウイルス感染症の影響)し非課税世帯と同等の生活状況にある世帯への支援を実施します。対象とならない課税世帯でも住民税均等割

のみが課税されている世帯等では厳しい生活実態にあることも聞き及んでおり、現在、本交付金の使途についてはさまざまな視点で全庁的に優先度の高い事業から取り組むよう検討しています。
(市長)

運営講習会は毎年自主防災組織へ差し上げている訓練実施の案内の中で、町内会・自治会と相談しながら要望に合わせ行っていきたいと思っています。
(総務部)

その他の質問

- リトルベビーハンドブックについて
- 市内に出没するキタキツネについて

一般質問

6月16日

日本共産党

はちやみつお
蜂谷 三雄



録画映像配信 ▶



除排雪体制の改善と強化について

課題に応じた対策を委員会で検討中

①今冬は災害とも言える豪雪により市民生活にも多大な影響が及び、除排雪事業の予算が例年の2倍となりましたが、財源の内訳について伺います。
②除排雪の検証については町内会長等との意見交換も行われたと報告されていますが、次のシーズンまでに市民意見も取り

入れ適切な雪対策基本計画の策定を求めます。具体的には気象情報の出動基準活用、空き地や公園、校庭の活用、作業車両所有者の市民協働の組み込み、商店街除排雪交付事業の拡充、消融雪槽の普及促進等による改善が必要だと思いますが、市の考えを伺います。

答 ①昨年度の除排雪事業費の内訳は決算認定前で確定値ではないですが、決算額約16億7千万円のうち、国庫支出金として社会資本整備総合交付金が約1億9千万円、臨時道路除雪事業費補助が1億3千万円、残りが特別交付税、普通交付税などからなる般財源となっています。②現在、いい冬いしかり検

討委員会が町内会や事業者からの意見等を踏まえ課題に応じた対策を検討していますが、早急に対応できるものは令和4年度の事業に反映し、検証に時間を要するものは中長期的な除排雪対策として引き続き検討することとし、これらを計画策定に代わるものとして取り進めたいと考えています。(建設水道部)

憲法第9条に対する市長の認識について

国民の誇りであり人類的意義を持つもの

ロシアによるウクライナ侵略が続く中、世界が認める日本国憲法はこのように時にこそ、その力を発揮させ、憲法9条を生かした外交努力が求められている

と考えます。全ての市民が望む平和という視点からこれまで市長の考えを伺ってきましたが、今日の情勢を鑑みて改めて憲法9条の認識について伺います。

答 日本国憲法第9条は戦争

放棄、戦力不保持、交戦権の否

本市の漁業振興について

関係機関と連携し取り組む

①漁業経営はコロナ禍での需要の落ち込みに加え、原油の値上がりによる影響も非常に大きいと考えますが、燃油や漁具高騰の実態と対策について市の考えを伺います。
②浜益、厚田の漁港越波対策を含めた防波堤整備やテトラポット

トの増設、浚渫事業は長年の漁業者の強い要望ですが、その進捗状況と見通しを伺います。また、漁船の大型化による浜益漁港の船揚場上下架斜路の改修要望も既に道へ要請されていると聞いていますが、その対応について伺います。

答 ①燃油価格安定化に向け国と漁業者が資金を積み立てて原油価格等が一定の基準を超えた場合にその差額分が支払われる漁業経営セーフティーネット構築事業が実施されており、この制度に加入している石狩湾漁業協同組合

員73名に補填金が支払われていると伺っています。また、漁網やロープなど資材全般が仕入値で1割程度の値上げとなり、市としても動向を注視する必要があると認識しています。
②浚渫事業は浜益、濃昼、厚

田、古潭の漁港では毎年実施されているものの防波堤等のハード整備は財政状況等により実現していませんでしたが、今年になり道から濃昼の越波対策を次期漁港整備計画に位置付けるべく準備を進めていると回答をいただきました。市では引き続き、市内漁港の改修について石狩地方開発促進期成会等を通じながら、道に対し粘り強く要望していきます。(企画経済部)

その他の質問

●物価高騰や新自由主義経済政策の構造的格差から市民生活を守る対策を

一般質問

6月17日

石政会

くさ か べ かつ よし

日下部 勝義



録画映像配信 ▶



市のDX推進に関する取り組みについて

市民サービスと 業務のデジタル化を図る

令和元年にデジタル手続法が施行される中、現在、本市も新たにDX推進課を組織し体制を整備しているところですが、市民の利便性や業務効率

の向上を図るとしている総務部の組織運営方針について、その内容とどのように市民サービスの向上に役立つのか伺います。

【答】デジタル化の取り組みは、市民サービスのデジタル化と行政内部の事務のデジタル化に大きく区分されます。市民サービスのデジタル化では令和4年度末までに子育て・介護などの手続きについてオンラインでの申請を可能とし、翌年度開始の転入・転出手続きのワンストップ化への対応に加え、GIS（地理情報システム）の更新による環境や防災分野など公開型市民向けサービスを

提供する準備を進めます。事務のデジタル化は各業務を調査して見える化することで問題点を把握し改善と効率化を図り、簡易な業務アプリを職員自らが作成することでデジタル化の取り組みを加速化させる一方で、デジタルの活用が困難な方々にもサポートを行いサービスの向上に努めていきます。（総務部）

公共交通空白地の解消について

引き続き官民連携で検討を進める

【答】 昨年度、生振地区で公共交通空白地に係る意見交換会が2回開催されました。導入すべき公共交通の方向性を議論する中、10年後を見据えて地域にふ

さわしい移動手段が確保されるよう今からしっかりと準備していく必要があると考えますが、現在はそのような内容で検討が行われているのか伺います。

【答】 意見交換会では利用者目線でのご意見などを伺い、

現在はバスの乗合性とタクシーの柔軟性を兼ね備えた新

地域コーディネーターについて

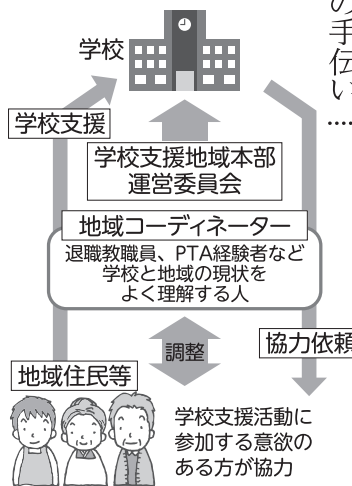
今後も状況に応じて適切に配置

【答】 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が昨年度から市内全ての小中学校に設置される中、地域と学校との橋渡し役として期待される地域コー

ディネーターが学校運営の改善にどのように結び付いたのか、また、配置されていない学校もあり、今後の配置予定はどのようなになっているのか伺います。

【答】 地域コーディネーターは低学年のスキー授業におけるスキー脱着や九九検定の手伝いなど、授業がより円滑に進むよう支

援に努めており、各学校から感謝の声をいただいています。また、コーディネーターは地域や



▲地域コーディネーターについて

その他の質問

- 定年引き上げに伴う制度構築について
- 公共交通の情報提供の仕組みについて
- コミュニケーション条例について
- 財政運営・財政調整基金について
- 除排雪事業について
- 新型コロナウイルス接種について
- 新型コロナウイルスの4回目接種について

たな交通手段であるオンデマンド交通について事業者等と移動のしやすさや既存の公共交通とのすみ分け、ニーズに応じたサービスの提供等について検討を開始しており、市では活力ある地域社会の創出に向け、引き続き、官民の連携で検討を進めます。（企画経済部）

のため、教員や校長経験者のほか、子どもをよく知る保育園勤務経験者、PTA活動経験者など多方面から人材を集めたところです。今後も状況に応じ、必要とする学校には適切に配置したいと考えています。（生涯学習部）

一般質問

6月17日

改革市民会議

かた ひら かず よし

片平 一義



録画映像配信 ▶

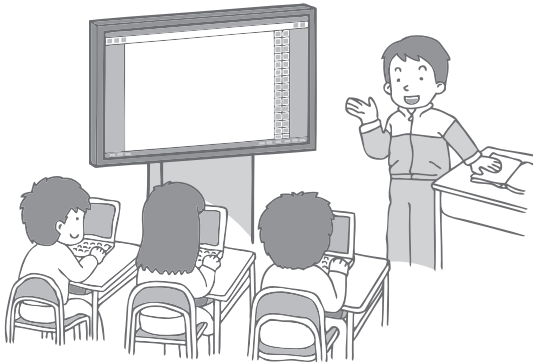


GIGAスクール構想について

端末活用等で深い学びを目指す

GIGAスクール構想によりICT機器が整備され、課題はあるものの学校現場では児童生徒への積極的な活用が進むよう工夫を凝らしたさまざまな取り組みが行われていると聞いています。現在の学校での活用状況はどのようになっているか伺います。また、今後は家に端末を持ち帰り、家庭学習への活用などもさらに進んでいくことになるかと承っています。が、どのように取り組んでいますか見通しを伺います。

答 昨年度から1人1台端末と電子黒板による協働的な学びやグループワークなどを展開しましたが、今年度は



▲1人1台端末と電子黒板による授業

学びをより一層充実させるため端末の家庭持ち帰りについて学校の意見を聞きながら検討を進めています。今後は家庭での予習復習、不登校の児童生徒とのコミュニケーションや学習支援への活用等を含

め、各校が取り組み事例の共有を図りつつ、本構想が目指す個別最適な学びと協働的な学びの一体化による深い学びの実現に向けて着実に取り組みを進めます。
(教育長)

コロナ禍での市職員の健康と労働について 制度を整え働きやすい職場づくりに努める

答 市の職員は新型コロナウイルスの対応業務に限られた人員配置で日々携わっており、心身ともに疲弊しているのではないかと気に掛かっています。官民を問わず働き方改革が叫

びられる中、コロナ禍での職員の労働意欲や健康増進に向けて市はどのような取り組みを行ったのか、今後どのように対処されていくのか考えを伺います。

ふれあいの杜子ども館の役割について

子どもの権利等を具現化した拠点施設

答 市は子どもビジョンに基づき児童館を拠点に子どもの権利の具現化を図っており、新たに開設予定のふれあいの杜子ども館でも市の方針やこれまでの取り組みが生かされるよう指定管理者と考えを共有し、コロナ禍で子どもや子育て家庭の居場所が制約されがちな環境下でもこの児童館が子育てしやすき地域社会への一助となるよう取り組みます。(市長)

児童虐待や不登校件数が過去最高となるなど子どもを取り巻く環境が深刻さを増す中で、今年10月に開設予定のふれあいの杜子ども館は、子どもの居場所づくりの推進として市の重点施策方針に位置付けられ、コロナ禍の影響を受けた子どもたちが新たな居場所で生き生きと成長できるよう期待していますが、この施設が担う役割について市の考えを伺います。

その他の質問

- 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法施行を受けて
- 高齢者保健福祉施策について
- ごみの広域処理に向けた協議について

一般質問

6月17日

公明党

あべ ゆみ こ
阿部 裕美子



録画映像配信 ▶



町内会活動の支援と情報周知について

要望の検討と取り組みの把握に努める

①町内会等が交通事故発生箇所や通学路などに設置している標語や看板の費用は市が助成するべきではないですか。また、市が看板等を作成配布して町内会の取り組みを支援する考えはありませんか。

大半が中止となった町内会等の活動も少しずつ再開し始めており、ぜひ他の町内会の取り組みも知りたいとの声を聞きました。活動の発展や困り事の解決につながるよう市が町内会の情報をまとめて周知してはいかがですか。

答 ①町内会が設置する注意喚起や標語の看板費用への助

成と市が作成する看板等の配布については要望を受け必要性



▲事故現場付近に設置したソーラーLED付き看板(樽川)

を検討し、交通安全対策に努めます。②石狩市連合町内会連絡協議会は昨年1月に行ったアンケート結果をまとめ各町内会へ提供していますが、市も長引くコロナ禍での情報共有の必要性を再認識しており、今後も協議会と協力して各町内会の取り組みの把握等に努めていきます。看板の設置だけでなく、各町内会の困り事の把握も含め、連合町内会へ早急に周知します。(環境市民部)

交通安全指導員について
悪天候でも登下校中の子どもたちを見守る交通安全指導員の方々から子どもは宝物、やりがいを感じていると伺っていますが、指導員の確保にこうした生の声を広報等に掲載し、募集を呼び掛けてはいかがですか。

新たな人材確保に努める
員の50人に満たず37人体制で行い、平均年齢は68・5歳という現状から新たな人材確保は喫緊の課題であると認識しています。そのことから広報いしかりに指導員の役割・活動状況・生の声を掲載し、広く周知募集するとともに、石狩市交通安全指導員会とも情報を共有し人材確保に努めます。(環境市民部)

障がい児への支援について

個々の実情等に適切に対応

①子ども発達支援センターは対応件数が増え、業務をきめ細やかに行うために相談支援専門員の早急な増員が必要だと思いますが考えを伺います。

②保護者の会があれば意見交換などができ、悩みや不安が解消されることもあると思いますが、声掛けなどを市が行い会

答 ①本事業所は利用者の増

加に相談支援専門員を増やし

て対応してきましたが、個々の実情や緊急性などへの対応から

お待たせするケースも生じ、今後も人材確保の検討などとなる機能強化が必要と考えており、できるだけ早期に相談支

援専門員の増員ができるよう努めます。(市長) ②現在センターに保護者会はないものの交流の場を設けており、今後は同じ悩みを抱える保護者同士をマッチングさせるなど孤立を防ぐ継続的な支援を行います。③就学後の障がい児のプール教室には指導や介助等の人材等が必要となり関係団体との連携協力が不可欠ですが、市は障がい児がプールに親しむ機会づくりに向けた手法を今後、調査研究します。(保健福祉部)

その他の質問

●バス待合所の設置について

一般質問

6月17日

日本共産党

み さ き のぶ こ
三崎 伸子



録画映像配信 ▶



学校給食費無償化について

今後も保護者に負担を求める

① コロナ禍やウクライナ問題等による物価高騰が子育て世代の家計や学校給食に深刻な打撃を与える中、全国では給食費を無償化する動きが急速に広がっており、本市でもこの危機に対する軽減対策等を早急に実施すべきと思いますが、考えを伺います。

② 平成17年の食育基本法制定は学校教育で食育は知育・徳育・体育の基礎をなす教育の環境であることを明確にしましたが、憲法26条の視点と食育基本法との関係において義務教育の無償化と学校給食に対する市教委の考えを伺います。

答 ① 学校給食費の無償化は各自治体の判断で行われていると理解しており、本市では健全な財政運営のもと将来にわたり安心安全な学校給食を提供していくため、食料費の負担は引き続き保護者の皆さまにお願いしたいと考えています。
② 食育は児童生徒が食に関する知識の習得や健康的な食生活

活の実現等を目指すもので、本市の給食はその役割を果たしていると考えています。義務教育の無償化は憲法第26条第2項により無償とされる範囲は授業料の不徴収の意味で解するものが相当とされており、給食費は学校給食法第11条第2項に基づき保護者に負担を求めています。(生涯学習部)

核兵器廃絶への考え方と対応について

世界の恒久平和を願い取り組みを継続

① 昨年1月に核兵器禁止条約が発効される中、ロシアによるウクライナ侵攻で核への脅威が高まり、核兵器は人類の生存と相いれないことが明確になりましたが、市長の考えを伺います。

② 市民の暮らしと命を守るためにも、市長には日本政府に対し一刻も早く禁止条約に署名し批准するよう求めてほしいと思います。考えを伺います。

答 ① 本市は平成6年に平和都市宣言を行い、これまで一貫して平和に関する活動を市民

とともにやってきており、今後とも唯一の被爆国として戦争の悲惨さを忘れずに核兵器廃

コロナ禍から地域を守るために

支援制度等を周知し適切に対応

① 保育園や学校での新型コロナウイルス感染が収束しないのはどのような要因等があると考え、それを分析しているのか伺います。また、パートや非正規で働く母親たちが休校休園になった場合に受けられる国の助成金制度を活用してい

ない会社もあり、市として事業者への周知は徹底されているのか伺います。
② 今後の感染症対策に備え、江別保健所石狩支所を感染症対策に対応できる機能に強化するよう道に求めるべきではありませんか。

答 ① 認定こども園や学校での感染が収束しない状況について市ではこうした分析を行うことができず、要因は分かりかねます。(保健福祉部)

また、小学校休業等対応助成金制度は保護者や事業主へ市ホームページや施設窓口などで周知し、労働者からの相談には国の相談窓口を紹介してい

絶を願い、人類共通の崇高な目標である世界の恒久平和と安全に到達するための取り組みを続けていかなければならないと強く思っています。
② 外交・防衛分野は国が主導的立場で進めるべき問題であり、本市としては引き続き平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会等と連帯した取り組みを続ける必要があると認識しています。(市長)

ます。事業主が制度を活用しないなどの場合には国が事業主に対して直接働き掛けを行っていますが、応じない場合は労働者が直接申請する運用も行っています。(企画経済部)
② 江別保健所では保健師等の増員などで体制強化が図られており、医療機関等との調整などもあることから二元的に業務を行っている状況にありますが、石狩支所の機能強化の必要性については感染症対策を所管する道が主体となつて検討するものと認識しており、本市として要望する考えはありません。(保健福祉部)

一般質問

6月17日

無所属
(市民派議員の会)

くましろちかこ

神代 知花子



録画映像配信 ▶



過疎集落の持続的発展について

計画に基づき地域課題に取り組む

①北海道水資源の保全に関する条例の制定背景と、石狩市域で指定された地区とその理由を伺います。また、条例制定後初めて床丹が指定解除となった経緯を伺います。②条例では保全地域の土地の売買等は契約行為の3カ月前に申請が必要ですが、これまで何件の意見照会があった

か、その土地利用別内訳数を伺います。また、明らかに売却先が外国資本の事業者と分かるのは何件か伺います。③この先、機能維持困難集落が増えると考えられますが、浜益区の都市機能の集約化と小集落の再編再生をどう考え、どの計画に基づき具体的に取り組むのか伺います。

答 ①同条例は水源周辺の適正な土地利用の確保を図ることを目的に、市内では千代志別、床丹、送毛、群別、望来ダム、五の沢貯水池、高富貯水池が指定を受けていましたが、公共用水源がなくなった床丹は道条例等に基づき令和4年4月に指定解除となりました。②道から本市への土地売買に関する意見照

会は建設業が2件、林業が1件ありましたが、契約前のため市では実際の契約件数や事業者が外国資本かについては把握しかねます。③市は日常的な支え合いや災害時の互助等が困難だと住民が判断した場合には本人やご家族の意向も踏まえ区内の福祉施設や基幹集落での新生活へ円滑に移行できるよ

う支援し、今後も石狩市過疎地域持続的発展市町村計画に基づき産業振興や福祉サービスの充実に努めます。(浜益支所長)

今年度から集落支援員2人が配置されていますが、どのような目的と手法で調査が進められているのか伺います。

再答 支援員の活動は集落コーディネーターとして区内13

集落の点検をはじめ、集いの場等での意見収集、毎月の広報紙配布時での各集落巡回、高齢者生活支援対策や介護サービス充足状況調査等の結果を検証し、今後も住民の思いを尊重しながら地域課題に向き合います。(企画経済部)

子どものマスク着用について

国の方針等に基づき適切に対応

①今回、厚生労働省からマスク着用の考え方が示されましたが、保育施設では距離に関わらず一律にマスク着用を求める対応がとられないか伺います。②夏季のマスク

酸欠による熱中症を防ぐため、取り扱いの変更はどのように伝えますか。また、子どもが自分の意志でマスクを外せる環境づくりにどのように取り組むのか伺います。

答 ①就学前児のマスク着用は国のリーフレット等を活用して園や保育士等にも丁寧に周

知しています。(保健福祉部)
②学校では文部科学省のマニュアルに基づきマスク着脱は児童

厚田区の移住定住の取り組みについて

受入態勢の議論等を進め具体策を検討

①厚田区地域協議会では移住定住者を増やす議論がされていますが、地域おこし協力隊や北石狩地域観光まちづくり協議会が今後どのような魅力発信事業に取

り組むのか伺います。②移住希望者にとって実際にどんな仕事と住まいがあるかは不可欠な要素ですが、情報提供にどんな取り組みと予算化が必要と考えますか。

答 ①地域おこし協力隊は区内での空き家物件の実地調査と道内のおためし移住の実都市町村事例を取りまとめたところとす。北石狩地域観光まちづくり協議会はモニタリングの実施等に取り組み、今年度は厚田の観光に特化したホームページを新たに立ち上

げるとしています。②移住定住には継続的な仕事の確保や空き家物件の状況調査など地域での受入態勢の議論をしっかりと行った上で、具体的な整備や供給について検討することになると考えています。(厚田支所長)

生徒の判断で対応できるよう指導しており、保護者にも周知していますが、地域住民には学校だより等で登下校時のマスク着用の考え方について情報提供を図ります。(生涯学習部)

その他の質問

- 洋上風力発電について
- 子宮頸がん予防ワクチン接種の告知について

石狩市議会政務活動費収支報告 概要

令和3年度、石狩市議会における各会派に交付された政務活動費の収支報告書の概要をお知らせします。

政務活動費は議会における会派(所属議員が1人の場合を含む)に対し、所属議員1人当たり年額20万円が上半期と下半期に分けて交付されます。

会派名	交付額(A)	研究 研修費	調査 研究費	資料作成・ 購入費	広報・ 広聴費	事務所費	その他の 経費	合計(B)	返還額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
石政会	1,333,150						243,279	243,279	1,089,871	18.2%
無所属 (花田 和彦)	66,849							0	66,849	0.0%
改革市民会議	1,200,000		595,772				71,455	667,227	532,773	55.6%
日本共産党	600,000			27,504	51,894	184,000	470	263,868	336,132	44.0%
公明党	466,849						21,249	21,249	445,600	4.6%
無所属 (加納 洋明)	133,150							0	133,150	0.0%
無所属 (神代 知花子)	200,000	10,000		17,710			16,613	44,323	155,677	22.2%
合計	3,999,998	10,000	595,772	45,214	51,894	184,000	353,066	1,239,946	2,760,052	31.0%

※無所属(花田 和彦)…令和3年11月30日議長に就任し、石政会から無所属に会派を異動したため、交付額が日割り計算となり、1円少なくなっています。

※無所属(加納 洋明)…令和3年11月30日議長を辞職し、無所属から公明党に会派を異動したため、交付額が日割り計算となり、1円少なくなっています。

☆議会では、情報公開推進のため政務活動費で支出した領収書、視察・研修等を行った場合には行程表及び視察・研修報告書をホームページで公開しています。

市議会だよりの紙面デザインが変わりました

今月号から「表紙」「代表・一般質問」「委員会活動だより」のデザインを一新し、皆さまが見やすく分かりやすい紙面になりました。

表紙

- 精神的にスポーツや文化活動に取り組む団体の様子が生き生きと伝わるように、従来より大きく写真を掲載しました。

代表・一般質問

- 従来のQ&A方式から一新した見出し文字と質問項目を強調したデザインで、内容を把握しやすい紙面にしました。
- 各議員の録画映像へリンクする二次元バーコードを掲載。
スマホやタブレットで読み取ると、その議員の質問の録画映像が視聴できます。

録画映像視聴方法

- ① スマホやタブレットのアプリで、二次元バーコードを読み取ってください。
- ② 画面に表示されるURL (アルファベットの文字列) をタップして (押して) ください。
- ③ 動画が表示され視聴ができます。

※二次元バーコードを読み取るアプリが必要です。

インストールしていない方は、インストール後にご利用ください。

※機種やアプリによって操作方法は異なります。※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。



委員会活動だより

- 表組や箇条書き、画像なども活用して、より分かりやすい内容に。
- 委員会の説明や委員の集合写真を掲載し、その活動内容や委員の顔が見える紙面にしました。

委員会活動だより

各委員会が4月～6月に審査した
議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

左から 委員 加納 洋明 佐藤 俊浩 神代 知花子 片平 一義 上村 賢



副委員長 蜂谷 三雄

委員長 伊藤 一治

その他の主な調査項目

4月11日

石狩市行政改革大綱2026及び石狩市行政改革大綱2026実施計画、公共施設等総合管理計画の改訂、公共施設等総合管理計画実施計画

5月18日

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの改定、石狩市公式LINEによる路線バスの情報発信

6月21日

予定価格が130万円を超える工事の発注状況(令和3年12月1日～令和4年3月31日)、令和3年度建設工事発注状況、令和3年度物品等発注状況、予定価格が130万円を超える工事の発注状況(令和4年4月1日～5月31日)、オンデマンド交通の実証運行

議案のPickUp 「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画の策定(4月11日)

農山漁村に豊富に存在する資源を農業や森林などの調和を図りながら再生可能エネルギー発電に活用することで、地域の活力向上や持続的発展に結びつけることを目的とした「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、基本計画を3月30日付で策定しました。

基本計画では、山林に放置されている未利用の木材を有効活用するため、バイオマス発電所による未利用材の積極的導入を実現し、森林の環境改善や資源と資金の地域循環、林業の健全な発展や地域裨益型の再エネ導入の拡大、エネルギーの地産地活につなげることを目指しています。

○地域裨益型の再エネとは…

再エネ事業の収益が地域で循環すること



建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

左から 委員 金谷 聡 阿部 裕美子 米林 渙昭 山田 敏人



副委員長 三崎 伸子

委員長 高田 健夫

その他の主な調査項目

4月13日

市営住宅厚田中央団地の廃止に係るパブリックコメントの結果、令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、学校給食への異物混入

5月20日

令和3年度除排雪事業、学校給食への異物混入

6月23日

朝食を食べない児童生徒の主な原因に関する調査

議案のPickUp 令和4年度石狩市立学校の児童生徒・学級数(5月20日)

5月1日現在、小学校全体の児童数は2,929人、学級数は普通学級114学級、特別支援学級23学級です。昨年度と比較した場合、児童数は34人増、学級数は普通学級が4学級増、特別支援学級が1学級減でした。

また、中学校全体の生徒数は1,604人、学級数は普通学級53学級、特別支援学級14学級です。昨年度と比較した場合、生徒数は49人減、学級数は普通学級が2学級減、特別支援学級が1学級減となりました。

各学校の学級編成は、小学校1年生から3年生が1クラス35人学級、それ以外は1クラス40人学級です。

また、小学校4年生及び中学校1年生は、北海道独自の取り組みである少人数学級実践研究事業の対象で、35人の学級編成となっています。本市では南線小学校の4年生、樽川中学校の1年生がこの措置の対象となっています。



厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

左から 委員 松本 喜久枝 天野 真樹 遠藤 典子 日下部 勝義



副委員長 加藤 泰博

委員長 大野 幹恭

その他の主な調査項目

4月12日

千代志別会館及び御料地会館の廃止に伴うパブリックコメントの実施、新型コロナウイルス感染症

5月19日

新型コロナウイルス感染症

6月22日

新型コロナウイルス感染症

議案の PickUp 環境省「脱炭素先行地域」の選定 (6月22日)

2050年にゼロカーボンを目指す政府目標よりも先行してCO₂排出ゼロの達成を目指す地域として、本市が環境省「脱炭素先行地域」に選定されました。全国で79自治体が応募し本市を含め26自治体が選定され、道内では本市のほか上士幌町、鹿追町の3自治体が選定されました。

先行地域に選定されると、事業計画に応じた脱炭素の対策経費について国の手厚い支援が受けられます。本市の事業計画は大きく2本の柱で構成され、1つ目は「石狩湾新港地域内REゾーン」として石狩湾新港地域内のデータセンター群や立地企業に地域の再エネ電力を供給する仕組みとなっており、脱炭素と地域経済活性化の両立を図るとともにさらなる産業集積を目指すものです。

2つ目は「公共施設群5施設」として、市役所を含めた公共施設(市役所、りんくる、学校給食センター、市民図書館、こども未来館「あいぽ-と」)を1つの公共施設群と位置付け、施設ごとに最大限の再エネの導入を図っていくほか、5施設をマイクログリッド化することで再エネの最大限の活用、効率化、さらには災害対応拠点としての機能強化を目指すものです。

この2本の柱を中心に先行地域での脱炭素に取り組み、市民の行動変容に向けた省エネ行動の普及・啓発の取り組みも並行して行っていくことを考えています。

○マイクログリッド化とは…

エネルギー供給源と消費施設を一定の範囲でまとめて、エネルギーを地産地消する仕組みのこと

議会運営委員会

第2回定例会までに届けられた意見書は次の結果になりました。

意見書名	審議結果
森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書(案)	本会議提案
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書(案)	本会議提案
介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書(案)	本会議提案
地方財政の充実・強化に関する意見書(案)	本会議提案
2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(案)	本会議提案
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書(案)	本会議提案
「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書(案)	本会議提案
人口減少に歯止めをかけ、若者が地元で働ける「全国一律最低賃金制度」の創設を求める意見書(案)	本会議提案
食料のさらなる自給率向上を国政の柱に据える政策転換を求める意見書(案)	本会議提案
衆議院議員選挙区画定審議会勧告案の是正を求める意見書(案)	本会議提案
急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策を求める意見書(案)	審議未了
核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書(案)	審議未了
地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書(案)	保留

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された議案等の案件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされずに会期を終えるに至った場合のことです

議会改革推進特別委員会

主な調査項目 (4月6日) ●閉会中の常任委員会の所管事務調査について

全国市議会議長会 表彰状の伝達(6月10日)

第2回定例会本会議開会に先立ち、全国市議会議長会表彰状の伝達を行いました。



市議会議員
15年以上表彰者
加藤 泰博 議員

市議会議員
15年以上表彰者
日下部 勝義 議員

市議会議員
30年以上表彰者
片平 一義 議員



市議会正副議長
8年以上表彰者
片平 一義 議員

石狩市議会
議長 花田 和彦

議会報告会

議会活動の報告と市民の皆さんとの自由な意見交換を行います。事前申し込みは不要です。各会場には手話通訳者による同時通訳があります。

日時	場所
10月28日(金)18時～20時	厚田保健センター(厚田区厚田45・5) 浜益コミセン「きらり」(浜益区浜益630・1)
10月29日(土)13時30分～15時30分	市民図書館(花川北7・1・26) 花川南コミセン(花川南6・5・27・2)

※意見交換が早く終了した場合は、予定時刻前に閉会する場合があります。
※新型コロナウイルス感染状況により中止になる場合があります。

定例会開催予定

次回の第3回石狩市議会定例会は9月2日(金)から開催を予定しています。

表紙の団体「石狩軟式野球連盟」

昭和48年4月に設立し、今年で50周年を迎えました。現在は小中学校・社会人の20チーム約400人が登録し、市民体育大会や連盟主催の大会で野球に親しんでいます。表紙のチーム・緑苑台ファイターズJr.では団員募集中です。

問合せ (連盟)事務局長 坂下さん ☎72-3165
(緑苑台ファイターズJr.)監督 部田さん ☎080-3235-6097

議会広報特別委員会

委員長 大野 幹恭
副委員長 山田 敏人
委員 遠藤 典子
委員 松本喜久枝
委員 金谷 聡
委員 佐藤 俊浩

第2回定例会が閉会しました。今年も一年の半分が過ぎ、また、暑い夏がやってきました。
近年、地球温暖化の影響と思われる猛暑、集中豪雨など異常気象が頻繁に起きています。豪雨による河川の氾濫、土砂災害の危険も高まり、今まで災害もなく安全と思われていたところでも発生しています。普段から十分注意を怠らず避難場所の確認や、いざというときの身の安全を図れるよう心掛けておきたいものです。
新型コロナウイルスの発生から2年半経ちますが依然として終息が見通せない状況の中、徐々にではありますがこれまでの日常を取り戻せてきています。3年ぶりに各地で祭りが開催されています。十分注意しながら楽しみたいものです。新型コロナウイルスも変異しながら生き延びているようです。これからも感染対策を続けながら生活していきましょう。

編集の窓

☆市議会だよりをご覧くださいありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください

石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/ishikari/pg/index.html>
または市役所ホームページから、右側の石狩市議会をクリックし、会議録検索をクリック!

ERIS 議会の情報は「えりす いしかりネットテレビ」でも
ご覧いただけます! <http://www.i-eris.tv/>